

5 社会貢献に関する事項

本学における社会貢献活動は「地域に開かれた大学」を理念として掲げ、大学の保有する資源を地域に還元するのみでなく、地域の人材や資源を大学の教育や研究に活用した上で、その成果をさらに地域に還元することを目的としている。

RECにおける具体的な取り組みとしては、市民を対象とした生涯学習事業、地域社会や企業との連携による産官学連携事業、大学の施設・設備を地域へ提供する施設開放事業、学生の起業家精神を支援する学生ベンチャー育成事業、地域社会の福祉に貢献することを旨とした福祉フォーラム事業等の社会貢献活動を展開している。

2011年度においては、社会貢献事業の対外的窓口機能をRECに統一し、情報の一元化を図るとともに、生涯学習拠点としての機能強化、地域の中小企業をはじめ行政機関や金融機関等とのより強固な連携強化等に努める。併せて、事業の拡大と集約化に伴い、組織体制の強化を図りたい。また、REC設立20周年を迎えるにあたり、新たなREC事業の推進、展開を行うための契機となる記念シンポジウム・特別講演会の開催や、記念誌の発行により、RECの取り組みを地域・社会に広く発信する。

1 生涯学習事業の展開

- 特色あるRECコミュニティカレッジ講座開講とサービスの充実

仏教・こころなど本学の特徴を活かして年間約440講座を開講するとともに新たにREC会員を対象とした無料特別講演会をアバンティ響都ホールで年に3回開催する。また、受講者の利便性の向上、更なる充実のためREC講座システムについて検証、改善する。

- 龍谷ジュニアキャンパス講座の充実と広報強化

2010年度に開講実績のある教員及び学生サークルによる講座を引き続き開講し、さらに内容の充実を図る。また、専用ホームページの立ち上げやメールマガジンを利用して講座の情報ほか本学関連情報を発信することで保護者との良好な関係を構築する。

- 大阪及び東京での事業展開

大阪では、年間60講座を目標に開講し受講者数延べ3,000名を目指す。また、立地を活かして従来の受講者層以外にも学習機会を提供する。東京では親鸞聖人750回大遠忌を記念し、東京地域でも人気の高い仏教（浄土真宗・親鸞）をテーマに年間9講座を開講する。

- 地域社会との交流

伏見区80周年、深草学舎50周年を記念した連携企画や、大阪梅田キャンパスを活用した企業連携型講座など、地域性や社会動向、ニーズ等を考慮した講座の展開を行うことで、地域社会との積極的な交流を図るとともに、地域社会への知的資源の還元を目指す。

2 産官学連携事業の展開

- 新たな産官学連携を推進するための体制整備

産官学連携における課題把握を行い、REC・研究部・知的財産センターにおいて統合できる機能の検討や、学外資金獲得に向けたコーディネート機能の強化、所有している技術・材料・アイデアなど（以下、「シーズ」という。）の発掘及び育成・支援、各機関との連携強化等について検討する。

- 大阪地域における展開

官公庁、大阪を拠点とする経済団体等との連携強化を図る。特に、中小企業と強いネットワークのある金融機関と協定締結を行い、強固な産学連携体制を構築する。また、昨年度に引き続き、卒業生経営者対象の異業種交流会（ビジネスミーティング）をさらに拡充し開催する。

- 外部資金の導入・獲得

外部資金獲得へ向けた体制として、教員の有するシーズの育成強化、育成したシーズの産業界への展開を積極的に推進する。シーズ発掘・育成支援のコーディネート機能強化を図り、中長期の視点に立った研究会やプロジェクトを創設して産官学連携を行う。

- RECビジネスネットワーククラブ（REC BIZ-NET）の強化

本学独自の異業種企業ネットワークである「REC BIZ-NET」の強化を図る。会員数の増強をはじめ、従来の会員企業で構成する運営委員会を教員及び行政・金融機関にも広げて多様な研究会を立ち上げ、それを契機とするプロジェクトチームの創出及び研究開発の推進を図る。

- 社文系産官学連携の推進

これまでの地域連携事業を踏まえ、社文系シーズによる産官学連携のノウハウを活用し、更なる事例の発掘、企画・実施段階での支援体制を構築する。理工系シーズとの有機的な連携を行い、商品化や販路開拓等の支援方を検討する。併せて、生涯学習講座の開講等、人材を育成する連携基盤としての教育プログラム等を構築する。

3 施設開放の展開

- レンタルラボ入居企業の支援

本学ラボは単なるレンタルスペースではなく、本学教員と入居企業が日常的に密に接触できる研究環境を整備している。この特徴を最大限に生かすとともに技術面のみでなく経営面や資金面における支援を充実させ、ベンチャー育成や第2創業の支援・育成の強化を推進する。

- 実験設備機器の再整備及び産学共同プロジェクト実験室の設置

RECホールの実験設備・機器の利用状況や老朽化等を精査した上で、今後ニーズの高い設備機器に整備し直す。スペースの再編により外部資金獲得等による産官学共同プロジェクト専用の実験室を配置し、産官学連携の研究やプロジェクト推進のために開放する。

- 講義室・会議室の開放

RECホール・紫光館の講義室や会議室は生涯学習講座を主たる目的とし、広く地域・社会に開放する。また、従来に引き続き、コミュニティカレッジ受講生を対象に、RECホール内の無料託児室を設けるとともに、企業等の会議やイベントにも施設を開放する。

4 学生ベンチャー育成事業の展開

●教育事業の展開

「大学発の学生ベンチャーの支援・育成」、「ベンチャー排出による地域産業の活性化への寄与」、「学生と企業・地域とのマッチング」を目的に教育事業を展開する。具体的には起業・事業継承を目標とした内容の講座や、起業を目指す学生のグループ形成、起業家との交流プログラムを検討・実施する。

●イベント事業の実施

学生の起業精神の啓発、学内に潜在する優秀な起業家・ビジネスプランの発掘、学生実行委員の企画・運営・コミュニケーション能力等の育成を目的にイベント事業を実施する。ビジネスプランコンテスト「プレゼン龍(ドラゴン)」等啓発事業は、企業や行政との連携推進や起業支援をめざして実施する。また、高校生対象ビジネスアイデアコンテストは、広く全国からアイデアを募集し、あわせて高大連携も模索する。

●インキュベーション（ベンチャー企業を支援するサービス・活動）事業

創業を前提に準備活動を行う学生を対象に、起業トライアルとしての創業準備ブースの提供や、起業相談を中心に、学生のビジネスプラン内容に応じて、商工会議所、地域行政、企業等とのネットワーク形成支援、起業準備サポート（各種申請方法等の指導）を行う。

5 福祉フォーラムの展開

●福祉フォーラムの活動目的

福祉フォーラムは、本学の建学の精神を生かしつつ、社会貢献事業としてすべての人が健全で安らかな生活ができるよう、地域社会、特に滋賀県・天津市を基盤として福祉社会の発展に寄与することを目的に活動する。

●関係機関との連携強化

2011年度においても、1998年度以降の福祉フォーラム事業と同様に、常に地域社会を主役に置き、行政や社会福祉現場で働く専門職、NPO団体との関係をさらに強化しながら本事業を推進していく。

●「共生塾」、「専門セミナー」、「福祉フォーラム2011」の開催・充実

2011年度も、地域住民の福祉啓蒙活動としての「共生塾」や「福祉フォーラム2011」及び福祉専門職を対象とする「専門セミナー」を開催する。特に2007年度から取り組んでいる「専門セミナー」は、本学教員のみならず現場で働くスペシャリストを招いての講義を行い、独自の研修を実施しにくい福祉現場からの期待に応えていく。

●新規の地域貢献事業の展開

福祉フォーラムの地域・社会貢献事業の一環として地域社会向けにイベント(シンポジウム)を開催する。地域(主に京滋)における主要な社会福祉課題を取り上げて、地域の代表的な方々をパネリスト(ゲストスピーカー)として招き、地域の施設(市民ホール等)でイベントを開催する。

6 知的財産に関する取り組み

●知的財産活動の貢献者への取り組み

2010年度から発明意欲の促進と研究開発の加速化を支援するために発明奨励費を設置した。引き続き2011年度も知的財産活動に貢献した研究者に焦点をあて、本学着任後初の特許出願等をした研究者に「発明新人奨励費」を、また本学の知的財産活動に特に貢献した研究者に「発明功労奨励費」を付与する。

●知的財産セミナーの実施

発明の発掘や啓発活動の一つとして2010年度に引き続き、知的財産セミナーを実施する。また、瀬田学舎のみならず深草学舎でもセミナーを実施することで、全学的に知的財産活動を広める。

●特許出願（審査請求含む）の促進

社会に還元される発明の特許出願を目指すとともに、既出願案件の審査請求も滞りなく進める。また、拒絶通知への対応は、顧問弁理士事務所及び顧問弁護士事務所と相談の上、権利確定を目指す。案件によっては外国での出願・審査請求も実施する。

●技術移転の活動

REC等と連携を図りながら速やかに対応するとともに、新たな技術移転機関との連携についての検討を行う。また、特許庁、発明協会及び科学技術振興機構（JST）等の関係諸機関との連携関係を維持していくことに努めるとともに、JST主催の新技術説明会に積極的に参加しライセンス可能な特許を発表する。